

情報通信基盤整備事業のこれから

2020年9月議会での一般質問に関連して

日本共産党 上野原市議会議員 川田好博

1. 市は、このままでは情報通信基盤整備事業の継続が困難になるという認識を持つようになった。

川田 続いて2番目に、情報通信基盤整備事業についてお伺いします。

2014年、平成26年12月議会で岡部幸喜議員の質問に答えて、江口市長は「現時点では将来的な希望ということで申し上げますと、市としましては、テレビ放送やインターネット事業に係るONUボックスや光ケーブルは、合併特例債の償還期限が終了次第、新経営者に譲渡し、市が保有する株式も手放したいと考えております」と答弁されています。この認識について今も変わりはないでしょうか。

総務部長 川田議員が今おっしゃられました

ように平成26年12月議会の議事録を確認いたしますと、今おっしゃられたような市長答弁がございます。こちらはあくまでも平成26年12月時点における将来的な希望ということで答弁がされてございます。合併特例債の償還期限は令和4年3月25日でございますが、今後の情報通信基盤整備事業については昨年度実施いたしました光伝送設備等に関する調査、これの結果を踏まえまして、今後の方向性を議員の皆様また関係者とともにご相談、協議して進めたいと存じてございます。

U B C の沿革

| | |
|-------------|--|
| 2005年11月18日 | 設立 |
| 2006年7月5日 | 地域イントラネット分IRU契約 |
| 2007年2月15日 | 加入申込開始 |
| 2007年春 | 試験放送開始 |
| 2008年3月31日 | 第1・2期工事分IRU契約 |
| 2008年4月14日 | 開局記念式典、開催場所「上野原市役所 もみじホール」 |
| 2008年5月16日 | フジテレビ、テレビ朝日の再送信同意を取得 |
| 2008年6月19日 | フジテレビ・テレビ朝日・テレビ神奈川のアナログ再送信サービス試験放送開始・7月1日本放送開始 |
| 2008年9月15日 | フジテレビ・テレビ朝日・テレビ神奈川・TOKYO MXのデジタル再送信サービス開始 |
| 2009年2月22日 | 市長選 |
| 2009年3月12日 | 第3期工事分IRU契約 |
| 2009年4月6日 | テレビ東京の再送信サービス開始 |
| 2012年3月23日 | 第4期分IRU契約 |

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 2013年2月17日 | 市長選 |
| 2014年6月19日 | 東京デジタルネットワーク加盟を発表 |
| 2014年12月8日 | 協定変更 合意 |
| 2015年1月15日 | 「情報通信基盤整備事業の現状と今後について」のチラシを市が配布 |
| 2016年4月1日 | I R U契約 変更 |
| 2017年2月21日 | 市長選 |
| 2018年3月31日 | I R U契約終了 以降、I R U契約は1年ごとに更新 |
| 2019年7月29日 | 光伝送路設備等に関する調査業務を一般財団法人高度映像情報センターに委託 |
| 2021年1月 | 市長選 |

2014年12月8日の合意事項

1 U B C側

- 1) 大型資本の参加・導入により、経営基盤の安定と信頼を回復し、今後加入者の増加・拡大を図る。
- 2) U B Cの発行株式363株のうち、253株を大型資本に譲渡し、社長は交代する。

2 市側

- 1) これまでの番組制作料と新たな放映料、告知端末利用料を一括して、年3千万円を限度に平成27年度(2015年度)から予算化する。
- 2) 新経営者と協議し、今後新たな提案があれば利用料の見直しを検討する。

このとき、江口市長はU B C が自立できるという認識

| | |
|------------|------------|
| 2015年3月31日 | U B C 10期末 |
| ミヤ通信工業(株) | 159株 |
| (株)光電製作所 | 59株 |
| (株)守屋材木 | 45株 |

| | |
|---------|------|
| 代表取締役社長 | 宮田千治 |
| 取締役副社長 | 守屋 武 |
| 専務取締役 | 小俣茂徳 |
| 監査役 | 加藤 広 |

| | |
|-------------|------------|
| 2016年3月31日 | U B C 11期末 |
| 菅谷貴文 | 209株 |
| (株)光電製作所 | 59株 |
| アライドテレシス(株) | 20株 |

| | |
|---------|------|
| 代表取締役社長 | 宮田千治 |
| 取締役会長 | 菅谷貴文 |
| 専務取締役 | 小俣茂徳 |
| 監査役 | 荒木裕一 |

| | |
|-------------|------------|
| 2017年3月31日 | U B C 12期末 |
| 菅谷貴文 | 268株 |
| アライドテレシス(株) | 20株 |

| | |
|-------|------|
| 取締役会長 | 花堂靖仁 |
| 代表取締役 | 小俣茂徳 |
| 監査役 | 荒木裕一 |

2 「光伝送路設備等に関する調査業務報告書」がもたらした 驚くべき事実

2019年7月29日、上野原市は、光伝送路設備等に関する調査業務を一般財団法人高度映像情報センターに委託します。履行期限は、2020年1月31日でした。「調査報告書」は、履行期限内に市に納入されましたが、市議会に提出したのは、2020年8月30日の議員全員協議会でした。

調査の内容は、地域イントラネット基盤施設整備事業及び情報通信基盤整備事業を開始してから15年が経つので、現状を調査し、継続使用の可能性、更新の必要性、今後の方向性等を調査するものでした。

調査結果は以下通りです。

| 種類 | 光ケーブル | クロージャ | ONU | OLT |
|---------|----------------------|--------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 供給会社 | 住友電気工業(株) フジクラ(株) | 住友電気工業(株) (株)白山 | アライドテレシス(株) | アライドテレシス(株) |
| 製品の想定寿命 | 15年以上 | 約15年 | 算出していない | 算出していない |
| 継続使用の可否 | 継続可 | 老朽化部品の交換で可 | 否 | 否 |
| 判定基準等 | 異常な損失等ないこと | 外観検査 | — | — |
| 製品供給可否 | 可 | 不可、部品は可 | 否 | 否 |
| 代替製品 | — | 有 | 否 | 否 |
| 備考 | | | 2010年9月 販売終了 2013年3月 修理対応終了 | 2010年9月 販売終了 2013年3月 修理対応終了 |

音声告知端末については省略 更新時期が来ている 製品供給は 否

| | 未使用在庫数 | | 備考 | 直近年の故障数 |
|--------|--------|----------|------------|---------|
| | 市所有 | U B C 所有 | | |
| ONU | 590 | | 2019年12月現在 | 71 |
| 音声告知端末 | 56 | 1500 | 2019年12月現在 | 10年間で89 |
| OLT | | 0 | | 2 |

ONU：Optical Network Unit 白い箱 各家庭にある光信号受信装置

OLT：Optical Line Terminal U B C 側にある光信号発信装置

V－ 映像系

D－ データ系 送受信可能

U B C では、当初50台のOLTで運用開始。

現在まで8台故障。うち3台は修理、残り5台は修理対応終了後で修理不能

OLTを変えると、ONUも交換しなくてはならない

創業にかかわったアライドテレシスが納入している機器が、本格運用2年目で販売終了、その2年半後に、修理対応終了。代替品もない。しかも、IRU契約期間中に。

川田 先ほどONUとかっていうふうになりました。在庫があるからまだ大丈夫だというふうに言ったんですが、その答弁の中でOLTの話が出てきませんでした。OLTということは出てきたけれどもどうなっているか。このOLTというのはONU白い箱が各世帯で光ケーブルを受けるところです。OLTはUBCから光信号を出すところです。これについてこの前、全員協議会に提出されたこの報告書によれば、50台当初予定していたけれども8台使えなくなって、3台は修理したけれどもあと5台は使用不能になっている。その5台使用不能になって、今45台でポートの入替えをやって運用しているというふうに言われています。これでこのOLTを変更すると、各家庭の白い箱ONUも変更しなければならないという理解でよろしいですか。

総務部長 ONU白いボックス、これの中にはテレビなどの映像系のV-ONUと、インターネットなど通信系のD-ONUというのがございます。現在、本市で使用していますのはこれを一体型にしたONUでございます。昨年の調査結果における更新案におきましては、これを分離したものを想定してございまして、通信系のD-ONUの更新に当たりましては、その対向となるUBC側のOLT、こちらも同一メーカーの製品に更新する必要があるという結

果でございます。これにつきましては、電気信号を光信号に変換する認証機能が各メーカーにより異なることなどから、同一メーカーにする必要があるものということでございます。

川田 今の市が保有している白い箱ONUは、DとVとが一体型になった通信とそれから映像と一体にしたものだというふうになっているんですね。それはそれでいいと思うんです。で、一体としたとしてもUBC側のOLT発信する側が替えれば市のボックスの中のD-ONUも替えなきゃいけない、これ認識でいいですか。

総務部長 おっしゃるとおりでございますが、OLTと今のD-ONU、こちらにつきましては対向となるものでございまして、同一メーカーにする必要があるということでございます。

川田 今、45台で運用していますけれども、最低限必要な台数は何台ですか。

総務部長 最低限というところはなかなか出しづらいところがあると思いますが、今1ポートから32に分けて配信していると聞いてございます。最大では64までできるというふうなこともございますけれども、やはりあまり分岐をしすぎますと先ほど議員さんのおっしゃったとおり通信環境等にも影響があるかとございますので、現在の32を保ちながら対応していく必要があるのではないかと存じます。

川田 これぐらい常識ですから。今、U B Cでは400ポートの運営でやっていたと。それで1つのO L Tで8ポートなんですよ。それでやると大体1万3,000ぐらいカバーできるというふうになっているんです。今、9,000ぐらいのO N Uがあるはずだから、これでいくとO L T、U B Cのやつは35台が必要だということだと思っんです。そうしないと9,000送れませんから。そうすると今45台運用、それがあと10台しか余裕がないと。

このO L Tなんですけど実はアライドテレシスが納入しているんですよ。アライドテレシス今も株主ですよ。このアライドテレシスが納入したんだけど、2010年には販売終了している。2013年には修理対応不能にしている。つまり、株主になるような会社がI R U契約の10年間、本放送が始まったのは2008年ですから、2年経ったらその機器は販売終了。普通アライドテレシスでも機器の補償は5年間やっているんですよ。5年間やっている会社がこの機器については3年で終了している、こういう事態についてどう認識されていますか。

総務部長 調査結果につきましては、昨年度調査したような内容になってございます。O L Tにつきましてはアライドテレシスから調達しているということですが、今おっしゃったとおり平成22年9月には販売は終了し、現在は修理対応不可能ということでございます。調査結果によりますとO L Tに

つきましても、更新の旨の検討に乗せる必要があるというふうな内容になってございます。

川田 それは調査結果の報告で、O L TもU B Cと協議しなければいけないと書いてあるんです。U B Cはこのことについてちゃんと市に報告しているんですか。あと10台が駄目になったらパンクしますよと、こういう状態なんです。それでアライドテレシスが10年間のI R U契約の中で、その期間中にそれも早期で販売終了、修理対応不能というそういうようなやりかたが本当に許されるかどうか聞いているんです。

総務部長 アライドテレシス社の当時の機器の納入経過につきましては、私ども現在把握しているところではございませんが、アライドテレシス社から購入された部分につきましては、そのルールの中で保守管理がされてきたものと思っております。

川田 8台壊れた内3台は修理期間だったんですよ。あとの5台は修理期間過ぎているわけ。これもI R U契約の中の期間で過ぎている。そのうち20株はアライドテレシス社が株主なんですよ。そういうことを見逃しているのかどうかって市の姿勢を聞いているんですが、どうも認識が不十分なんであります。

| | |
|------|--------------|
| 会社名 | アライドテレシス株式会社 |
| 設立 | 2004年7月1日 |
| 資本金 | 19億87百万円 |
| 従業員数 | 739名 |

3 UBC経営は黒字になったと言うけれど、実態は

UBCの損益計算書をみると、経営が改善しているように見えます。

| | | 単位：千円 | |
|-----|--------|---------|---------|
| | | 当期純利益 | 負債合計 |
| 10期 | 2014年度 | -60,586 | 960,601 |
| 11期 | 2015年度 | -483 | 893,106 |
| 12期 | 2016年度 | -22,322 | 842,042 |
| 13期 | 2017年度 | -62,239 | 869,285 |
| 14期 | 2018年度 | 10,484 | 871,504 |
| 15期 | 2019年度 | 48,454 | 821,717 |

負債に計上されていない4億円

川田 情報通信基盤整備については前回の市長の答弁はその時点の判断であった。今は新しくこれからどうするかも検討していきたいということですが、UBCとの最初の契約では、音声告知端末はUBCで設置する、行政放送は無料で行う、15年間で4億円を市に支払うという契約でしたけれども、2014年、平成26年の合意で告知端末利用料、放映料を支払うとなり、協定の変更が行われたと認識しています。4億円を支払うということについてはどのようになったかをお答えいただきたいと思えます。

総務部長 経緯から申し上げますと、平成20年3月31日付で締結いたしました上野原市情報通信基盤整備事業の助成に関する基本協定書、こちらによりますと本市が情報通信基盤施設の大規模な補修や更新のための事業をUBCが助成するという内容があり、平成25年から平成39年度までに今、議員さんがおっしゃられた総額4億円の助成を

市が受けるという内容でございました。なお、平成25年5月22日に提出されました上野原市情報通信基盤整備事業利活用等推進委員会、こちらの委員会の審議による答申によりますと、平成25年度分の助成金については猶予をもって対応し、平成26年度以降はUBCの決算、経営状況について十分把握した上で、請求または猶予等の判断をすべきという答申がございました。

また、平成30年8月24日付で交わされました上野原市情報通信基盤整備事業の助成に関する基本協定書に関する確認書では、UBCはさらなるサービス等の充実を図り、経営状況の好転による収益の黒字化に向け努力するものとし、本市は今後の乙の決算、経営状況を見据えながら請求または猶予等判断するものとあり、現在につきましては請求を猶予しているところでございます。

川田 UBCは2012年頃、コモアしおつで配布したチラシで「光ケーブルは国の税金と市の負担で敷設され維持されています。UBCはその維持された光ケーブルを有料、市の維持費より高い金額にて貸借しています」と書き、あたかも市の負担がないような書き方です。光ケーブルの貸出料はそのときは約2,700万、保守管理料は約2,000万、これが貸出料の2,000万ぐらい保守契約料とほぼ同一になっているかなとも思うんですが、毎年維持費プラスアルファ払っているだけで、情報通信基盤

整備事業で市が負担する7億円を考慮していないと考えています。光ケーブルは情報通信基盤整備事業でなく、地域イントラネットの空き芯を利用しています。こうした市の負担なしにU B Cの事業は成り立たないと思いがいかですか。

総務部長 大変申し訳ございませんが、ご質問のチラシの内容については把握してございませんが、U B Cに請求してございます光ケーブルの賃借料につきましては、地域イントラネットの利用分を含めて算出してございまして、その算出は保守管理費と先ほど申し上げましたとおり電柱共架料が基となっております。

川田 市が敷設した光ケーブル、先ほども答弁いただきましたけれども、合併特例債を使ったとして国から償還があっても約7億円を市が負担しているわけです。この負担なしにU B Cの事業は成

り立たないと思うんですがいかがですか。

総務部長 7億円につきましては、今、議員さんおっしゃられましたとおり、情報通信基盤整備事業の合併特例債の交付税算入以外の分、また純粋に出している単独費用の分でございます。こちらにつきましては、情報通信基盤整備事業そのものの事業を行っていることでございますので、光ケーブルを敷設するための費用と機器の整備に要しているものでございます。

川田 そういう施設の整備がなければU B Cの事業は成り立たないかとお聞きしているんです。

総務部長 光ケーブルにつきましては、当市で敷設しましてI R U契約でU B Cに貸与しているものでございます。光ケーブルをU B Cに貸し付け、U B Cが使っているということは事実でございます。

芯線貸付料の未納

| | 貸付料 | 納付期日 | 延滞金 | 請求 | 最終催告 | 未納金 |
|---------|------------|-----------|-----------|-----------|------------|-------------|
| 2014年度分 | 26,525,898 | 2016.5.2 | 1,591,800 | 2016.5.11 | 2019.11.13 | 28,117,698 |
| 2015年度分 | 26,525,898 | 2019.2.27 | 6,105,800 | 2019.3.6 | 2019.11.13 | 60,749,396 |
| 2016年度分 | 27,179,707 | 2019.2.27 | 4,688,000 | 2019.3.6 | 2019.11.13 | 92,617,103 |
| 2017年度分 | 23,090,517 | 2019.2.27 | 1,951,100 | 2019.3.6 | 2019.11.13 | 117,658,720 |
| 2018年度分 | 20,011,986 | 2019.4.19 | - | | | 34,348,686 |
| 2019年度分 | 20,206,903 | 2020.3.26 | - | | | 14,336,700 |

2020年9月11日議会決算特別委員会提出された市の資料より作成

U B C に支払われているお金

| 2019 年度決算ベース | 単位：円 | 備 考 |
|--------------------------|------------|---------------|
| 行政自主放送番組作成業務 | 10,987,200 | 従前から支払い |
| 情報通信基盤整備事業の活用に係るシステム等利用料 | 19,012,800 | 2014 年の合意によって |
| 情報通信基盤整備事業設備等の保守管理 | | |
| 通常保守分 | 20,945,812 | |
| 特別保守分 | 3,749,130 | 災害復旧 |
| 合 計 | 54,694,942 | |

| 共架料 | 単位：円 |
|-------------|------------|
| N T T 電柱共架料 | 2,014,332 |
| 東京電力共架料 | 8,029,518 |
| 合計 | 10,043,850 |

芯線貸付料が、保守管理料＋共架料ならば、3000 万円となるはずが、2020 万円に減額されている。

川田 その次に、質問では平成 29 年の資料について述べていますけれども、先ほど決算特別委員会に追加資料として U B C に対する心線貸付料の資料が出てきました。これによると 2016 年平成 28 年は 2,700 万、その次の年平成 29 年が 2,300 万、平成 30 年が 2,000 万、令和元年が 2,000 万となっています。その最初に出てきた 2,700 万から 2,300 万、2,000 万、2,000 万に減額した理由は何でしょうか。

総務部長 こちらにつきましては、平成 30 年 8 月 24 日で締結しました平成 30 年度の I R U 契約、こちらが 2,001 万

1,986 円で以前の従前の契約と比較しますと約 700 万円の減額となっております。こちらの主な理由といたしましては、いずれの年度も保守管理料と電柱共架料を基に算出してございますが、2,700 万の当初の契約につきましては事業開設当時の保守契約の保守管理料の見積額を基に算定してございました。

10 年経ちまして I R U への変更契約をする中で、保守管理料自体を実質の保守管理額というところで見直したため 700 万円の減額となっているものでございます。

不明瞭な保守管理料の根拠

川田 その7億円については、横に置いておいてということになるんです。それから約3,000万、番組制作料とU B Cの施設を利用している利用料で約3,000円払っているんですが、それ以外にU B Cに対して保守管理の業務委託をしています。この保守管理の業務委託なんですけど、この業務委託でU B Cが直接工事を行った部分と再委託をした部分の工事費はそれぞれいくらでしょうか。

総務部長 本市におきましては、ご質問の工事費の金額等につきましては把握してございませんが、U B Cでは光伝送路の監視を含む運用維持管理を24時間365日で対応してございます。その中で工事作業、保守管理についてはU B Cの責任と管理の下で行われてございます。

川田 契約書では再委託する場合は市と協議

して報告するとなっているんじゃないですか。

総務部長 おっしゃるとおりでございます。

川田 どこが再委託をしたのか、どの部分が再委託なのかお答えいただきたいと思えます。

総務部長 申し訳ありません。今はそういう資料がございませんので、答えを控えさせていただきます。

川田 質問の通告では、この業務委託でU B Cは直接工事を請け負った部分と再委託をした部分の工事がそれぞれいくらでしょうかというふうにお聞きしているんです。この工事費の額が分からなくても、この工事とこの工事は区別できるんじゃないですか。それを資料がないとお答えできないというのは、基本的には議会軽視だというふうに思います。

2018年度修繕

ONUの交換 71台

光ケーブル張替 3件

奥平 107 m 獣害

栗谷 150 m 台風災害

大野 150 m 獣害

これだけの修繕で2000万円もの保守管理料が必要か？ ONU現物は市の所有。

U B Cからの再委託の詳細を明らかにしないことも問題。光ケーブル張替は、外注しているはず。U B Cを介さず、直接市が外注先と契約すれば、管理料が浮くはず。

謎の未払金の処理

川田 それで、上野原市が2017年度、平成29年度の決算認定で企画課課別説明資料76ページに情報管理費の歳入が記載されています。そこでは光ファイバ芯線貸付延滞金として調定額159万1,800円、収入済額0円と記載され、光ファイバ芯線貸付料は雑入で調定額が7,666万4,297円、その中で収入済額が486万8,175円となっています。この収入済額は光伝送路設備移設補償で、芯線貸付料についてはU B Cからの入金がなかったという理解でよろしいでしょうか。

総務部長 ご質問にございます調定額7,666万4,297円、こちらにつきましては内訳といたしまして光ファイバの芯線貸付料が約7,100万円、それと光伝送路の設備等の移設保障費が480万円ほど含まれてございます。収入済の486万

8,175円につきましては、光伝送路設備の移設保障でございます。ご質問のとおり平成29年度には光ファイバ芯線貸付料の入金はございませんでしたが、翌年度の平成31年2月27日に未納であった7,179万6,122円は全額納付されたところでございます。

川田 続いて、U B Cの13期の決算報告書、この13期の決算報告書というのは2017年4月1日から2018年3月31日の期間です。先の上野原市の決算の期間と同じです。先ほどの決算認定の期間と合致していますが、未払金184万7,000円、未払費用411万4,000円となっていますが、芯線貸付料が未払いになっているにも関わらず負債に計上されていない理由は何でしょうか。

総務部長 U B Cとこれまでの協議の中で確認したところ、未払金、未払費用ではなく買掛金に計上され負債計上しているとのことでございます。

| | 未納金 | 買掛金 |
|---------|-------------|------------|
| 2014年度分 | 28,117,698 | 34,128,000 |
| 2015年度分 | 60,749,396 | 39,743,000 |
| 2016年度分 | 92,617,103 | 21,672,000 |
| 2017年度分 | 117,658,720 | 82,360,000 |
| 2018年度分 | 34,348,686 | 18,463,000 |
| 2019年度分 | 14,336,700 | 20,721,000 |

未納金を買掛金として流動負債に計上しているとすれば、計算が合わない。

未納金は、市の資料から計算、買掛金はU B Cの貸借対照表より。

U B C の監査は正確なのか？

川田 続いて、U B C の監査役は荒木裕一さんが 11 期より務められております。荒木裕一さんはどういう方でしょうか。

総務部長 現在の監査役でございます荒木裕一氏につきましては、第 14 期の株主総会の資料によりますと、元大和証券株式会社の大阪公開引受部次長で、その後数々の数社の監査役を歴任された方でございます。

川田 現職は何をやっていますか。

総務部長 14 期の資料になりますけれども、P D C 株式会社の監査役とか、株式会社ラーニングプロセスの取締役等を当時の資料では行っているということでございます。

川田 U B C の監査というのは市の税金がたくさん使われているんだから、どのように監査されているのか非常に注目すべき問題だと思うんです。それでこの監査役の過去の経歴は分かるけど現職が分からないというのは非常に私、怠慢だと思います。

それでその荒木裕一さん、実はミヤツウベトナムのコントローラージェネラルという役職でやっています。このミヤツウベトナムのホームページには、この荒木裕一さんのインタビュー記事が出ています。このインタビュー記事にはこう書いてあるんです。荒木さんのインタビューの答えです。「そして上野原では 10 億円で光ファイバ網を合併して新しくできる上野原に全部引く、その事業をやるのが上野原ブロードバンドコミュニケーションズでした。そ

の中心人物が宮田さん、宮津さんを紹介してくれる人がいて宮津さんと知り合いになりました。今僕はその U B C の監査役もしています。先ほど述べたプラネックスが上場した直後のいくらかの付き合いですね。」と書いてあるんです。

このミヤツウベトナムは宮田さんが設立した、買収した会社です。そしてそのインタビュー記事の中で荒木さんどんな仕事していますかと言ったならば、「このミヤツウベトナムの社長が困らないように親会社の宮田さんと環境をつくっているのが僕の仕事です。」こう書いてあるんです。つまり、ミヤ通の社長さんと仲良しの方が監査役やっているんです。こういう方が適正な監査をできるとお思いですか、いかがですか。

総務部長 監査、決算、総会等につきましては、U B C で行われてございます。適正に行われていると考えてございます。

川田 総務省でも、こういう外部の団体についてはもちろん大企業であれば外部監査、公認会計士とか監査法人つけるってなっているんです。だけれども、市のお金をこれだけ使っている会社、市のお金がなければ成り立たないような会社についての監査について、基本的にはもっと厳格に行うべきだと考えています。こういうことを漫然と見逃していることについては、市の行政姿勢としていかがなものでしょうか。

4 通信速度の問題

川田 その次、インターネット接続の品質についてお伺いします。

みんなのネット回線速度というサイトがあります。回線の速度を測定する民間のサイトです。U B Cの回線について、速度を測定した直近3か月のデータがありますが、測定件数が少ないので昨年4月から最近までのデータの15件の平均を掲載していますと。15件のうち、極めて低いデータ3件を除外して平均してみると、ダウンロードの速度が69.05メガバイトパーセコンド、アップロード速度が79.76でした。同じサイトのドコモ光はダウンロード192メガバイト、アップロードは169メガバイト、フレッツ光ネクストはダウンロード202メガバイト、アップロード182メガバイトです。最近のファイル容量が大きくなっているとき、回線速度の遅さが問題だと考えますが、いかがですか。

総務部長 まず、ご質問の測定件数が15件と少ないため、数値自体の信憑性がど

こまでなのか疑問でございますが、一般的にはもちろん回線速度は速いにこしたことはないと思います。ただし、一般的な使用環境において回線速度が求められます。例えば4K画質の動画視聴を例と見ましても、推奨回線速度は20メガビーピーエスとされております。U B Cの回線速度でも十分にインターネット等を使用できるものと考えてございます。

川田 U B C今インターネット回線利用している人が、約1,500から1,600ぐらいという認識でいいですよ。U B Cでは機器を利用して配線しているんですけども、1つのポートから32に分けて各家庭に分担しています。インターネット利用している人が約6分の1でしょうか。それでこの速度です。本当にみんなそれ利用してきたら絶対この速度遅くなるんですが、利用世帯の数が少ないからこの程度で収まっていると思います。

5 U B C の加入者は増えているのか

川田 それからU B Cの経営改善のために一貫して加入者を増やすとされています。15期についてはテレビ加入者が減少しましたが、インターネット加入者が若干増加したと書いてあるんですが、ここちょっと長期に見て加入者増えているんですか。

総務部長 テレビ加入者につきましては、若干減少してございますが、インターネット加入者につきましては反対に微増というところでございます。

川田 テレビ加入者は電波、アンテナで受信すれば東京から見られるという状況ではどんどん減るに決まっているんです。インターネットについても2015年9月1日現在で1,472件。ところが2019年5月31日で1,447件。今回の報告書では若干増えているのでしょうか。でも、ほとんど微増じゃなくて横ばいじゃないですか。こういう中で加入者を増やして経営改善できるという、こういう見通しについてどうお考えでしょうか。

総務部長 U B Cでのこれまでの取組等を申し上げますと、U B Cではテレビやインターネットサービスの加入者確保に向けて、コミュニティチャンネルの充実やデータ放送等の活用など、地元密着の番組づくりや多様な情報発信のさらなる充実を見つけて努力しているところでございます。また、平成29年10月からONUや音声告知端末の動作状況の確認と併せて利用促進を推奨す

るため市内全地区を回っており、その中でもセールスを進めてきているということでございます。

なお、平成30年12月にはBSの4Kパススルー放送の提供を開始いたしまして、令和元年6月3日には、自主放送チャンネルをハイビジョン化するなどサービスの向上にも努めており、これらにより加入促進を図ってございます。

また、U B C加入者におきましては、テレビやインターネットにおいてご自宅で見られないなど障害が発生した場合につきましては、必要があればU B C職員が自宅へ駆けつけ修理や障害の除去など、お客さんに寄り添い親身になって対応、アドバイスをしているということでございます。それに対しお客様からお礼のメールがあったなど伝え聞いているところでございます。

川田 対応するのは当たり前の話であって、通信が途絶えること自体が問題だというふうに思っています。

光伝送路設備等に関する調査業務報告書より

一つの試算

4-3 更新費用の検討

4-3-1 全体費用の試算

全体費用は、本市及びUBCの調達区分により変化しますが、本報告書では以下の条件で試算を行いました。

【試算条件】

- 工事は、4か年で行う。
- ONUは、V-ONUとD-ONUの分離型とし本市が更新する。
- V-ONU:9,000台
- D-ONU:2,000台(インターネット加入者数のみ)
- D-ONUのアクセス回線の伝送容量は、2.5Gbpsとする。
- WDMフィルタ:9,000台(V-ONUに内蔵)
- 告知端末及び告知放送設備は、FM告知システムとし本市が更新する。
- FM告知端末:9,000台
- 告知放送設備を除くセンター設備は、UBCが更新する。
- 光ファイバーケーブル及びクロージャは、更新しない。
- 税抜きで算出する。

| 項 | 品名 | 数量 | 単価(円) | 金額(円) | 備考 |
|-----------|------------|--------|-----------|-------------|-------------------------|
| 1. 設計・監理費 | | | | | |
| | ①実施設計費用 | 1式 | | 7,000,000 | |
| | ②設計監理費用 | 4年 | 5,000,000 | 20,000,000 | |
| 合計 | | | | 27,000,000 | |
| 2. 工事費 | | | | | |
| | ①機器費 | | | | |
| | V-ONU | 9,000台 | 14,000 | 126,000,000 | |
| | D-ONU | 2,000台 | 14,000 | 28,000,000 | 加入者のみ |
| | WDMフィルタ | 9,000台 | 15,000 | 135,000,000 | |
| | FM告知端末 | 9,000台 | 21,000 | 189,000,000 | |
| | 告知放送設備 | 1式 | | 38,000,000 | ソフト含む |
| 小計 | | | | 516,000,000 | |
| | ②工事費 | | | | |
| | 宅内工事 | 9,000件 | 10,000 | 90,000,000 | 設置・撤去等 |
| | 工事アポイントメント | 9,000件 | 1,500 | 13,500,000 | |
| | 告知放送設備 | 1式 | | 500,000 | |
| 小計 | | | | 104,000,000 | |
| | ③諸経費等 | | | 41,600,000 | 工事費の40% |
| 合計 | | | | 661,600,000 | |
| 総計 | | | | 688,600,000 | 税込(10%) 757,460,000円 |

表 19: 設備等更新の全体費用(試算)

5 まとめの質問

川田 それでこのU B Cの経営がもっと安定していっぱい入れば、市内全体の約1万世帯、そこはほぼ視聴可能だとお考えですか。

総務部長 視聴、技術的なものにつきまして、先ほど川田議員がおっしゃったようなO L Tとの相互性があると思います。それも含めながら、昨年度行いました調査結果を基に、今後のことを検討してまいりたいと思います。

川田 今後、今たかだが5,000ですよ、あと5,000世帯ぐらいU B Cに加入していないのが残っているわけです。この人たちがほぼ多数加入する見込みはあるんですかと聞いているんです。

総務部長 U B Cでは加入促進に向けて働きかけているというところでございます。

川田 現実的に見て、例えばコモアの人でこれからU B Cに入ろうという人はすごく奇抜な人だというふうに思っています。それから旧町の人だって、N T Tの回線ができてるところへ何でU B Cに加入するのという、現実の問題としてほぼ全市民が見る環境、私ないと思うんです。こういう中で、U B Cで行政放送を流したから、あるいはこの前の3月のときに学校の先生がU B Cについて生徒に情報を流したから、これで済む問題じゃないと思うんです。行政放送というのは基本的には、ほぼ全員の市民が見られる状態をつくるのが市の行政としての責任じゃないですか、いかがですか。

総務部長 令和2年8月末現在におけますO N U設置数が8,409台でございます。また、U B Cの加入者数につきましては、先ほどもご質問ございましたがテレビ加入者が4,217件、42.1%の世帯の方。また、ネットにつきましては1,505件、15%の方が加入してございます。

行政放送につきましては、市民の皆様にお知らせする内容を放送してございまして、さらに多くの世帯でご覧いただきたいと存じますが、現在はU B C加入者以外の方が行政放送のみを受信するという環境下になく、その環境を整えるとしたら対策、方策、予算等が必要であるというふうな形でございます。

川田 今、いろんな方式の通信が可能になって、ほぼだいたいの人がスマホを持っています。スマホを見ればいろんな情報が取れるわけです。行政放送をやるとすればユーチューブを利用するとか、ほかのいろいろな方策を利用して全ての市民がそういう情報に接することができる、そういう環境をつくる必要があるし、先ほども言いましたようにU B CのO L T今45台です、あと10台やると通信が不可能になっちゃう部分が出てくる。これ替えるためには莫大な金がかかるわけです。今N T Tの回線が入っているのに、市の回線を二重に引く必要があるかどうか。

そういうことも含めて全体的に情報

通信基盤整備事業、先ほど部長もおっしゃいましたけれども、これから見直しをするんだということであれば、そういう機器の更新であるとか、あるいはU B Cの経営状況見てください。基本的には市がお金を投入する、いろんなことをしないと成り立たない会社。監査についても本当に正しい監査が行われているのか、どうか問われると思います。

そういうことで、今後もU B C絶対ありきじゃなくて、基本的には市民がテレビもインターネットも両方視聴できる、そこで市の情報が十分得られる、そういう環境をつくる必要があると思いますが、いかがですか。

総務部長 情報通信基盤整備事業、この事業につきましてもはテレビの難視聴地域への対策を含めた情報格差の解消も、ネット環境と併せて目的としたものでございます。その後のN T Tとの協議につきましてもは、先ほど申し上げましたとおり、市長がみずから出向きエリアの拡大等も行い、またその後も事務レベルではございますが協議を続けてきているところでございます。

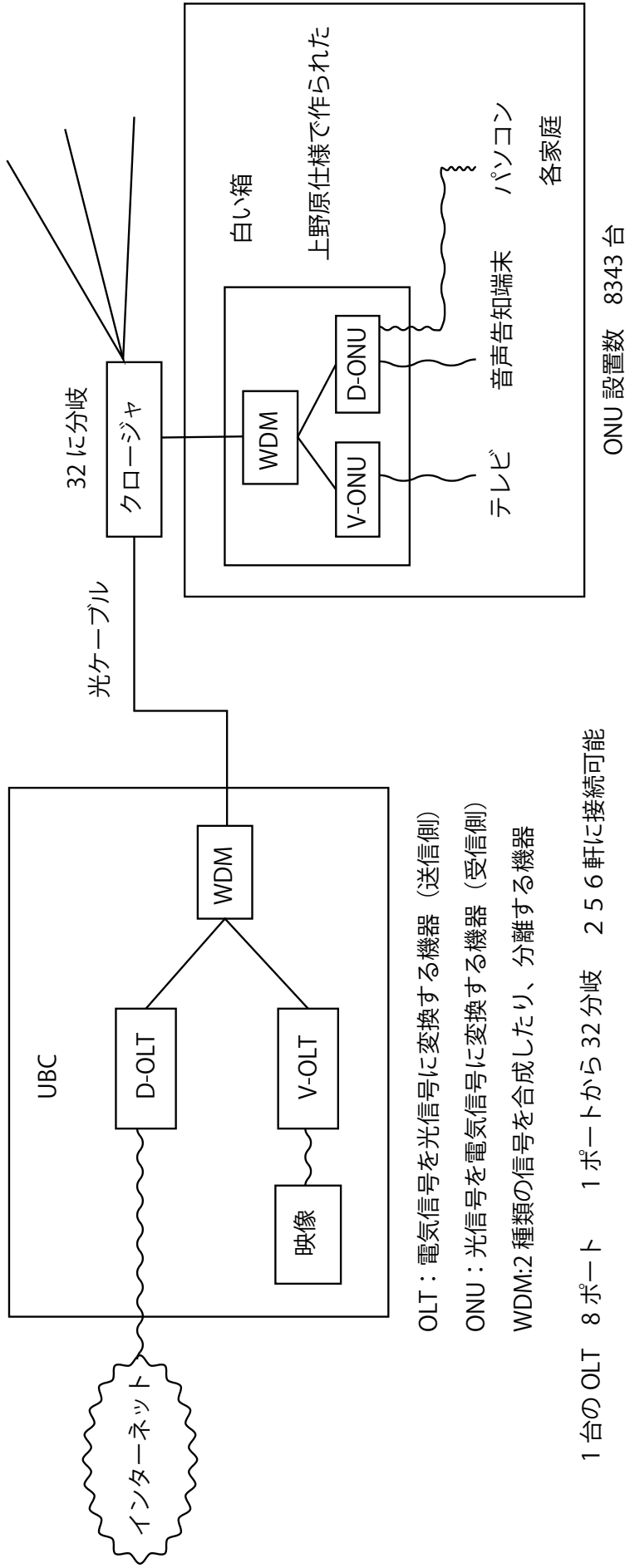
今後の方向性ということでございましたが、先ほども申し上げましたとおり、今回の調査結果を基に今後の情報通信環境の在り方、また進め方等について、議員の皆様や関係者とともに協議、ご相談しながら進めてまいりたいと思っております。

なお、現在のコロナ禍におけます感染症への対応をはじめとし、テレワークやオンライン会議、オンライン事業などの現実化、またこれからの新たな日常や新たな生活様式への対応を見据えますと、情報通信基盤の整備はさらに必須となる事業でございますので、現在の市民の皆様の利用する情報通信サービスが中断されることなく、情報通信環境が途切れることのないよう進める必要があると考えてございます。

川田 市は今後人口減少を見据えてだんだんと厳しい状況、社会資本についても精査しなきゃいけない状況になっていると思います。旧町とコモアについてはN T Tと市の回線、二重投資になっているんです。このことも含めて検討すべきだというふうに思います。

情報通信基盤整備事業に関する提案

- 1 U B Cはインターネット事業から撤退する
- 2 N T Tに対し、光回線の敷設を要請し、順次移行する
- 3 行政放送等は、インターネットを通じて配信する
- 4 地デジ放送が受信できない地域のテレビ送信は継続する
- 5 U B Cの責任で累積赤字は解消する



1台のOLT 8ポート 1ポートから32分岐 256軒に接続可能

50台のOLTで運用開始 現在5台 使用不能

ONU設置数 8343台

OLT・ONU

| | | |
|----------|---------------|--------|
| 2008年3月 | 第1・2期工事分IRU契約 | |
| 2009年3月 | 第3期工事分IRU契約 | |
| 2010年9月 | | 販売終了 |
| 2012年3月 | 第4期分IRU契約 | |
| 2013年3月 | | 修理対応終了 |
| 2014年12月 | 協定変更 | 台意 |
| 2016年4月 | IRU契約 | 変更 |
| 2018年3月 | IRU契約 | 終了 |

OLTとONUは、一体となっている
アライドテレシス社が納入

UBCを立ち上げたグループ 宮通信 守屋材木 アライドテレシス